

市議団速報

HP <https://jcp-niigata-shigidan.com> No.331



2023年10月17日
日本共産党新潟市議会議員団

電話 025-226-3450

FAX 025-223-7748

Mail jimukyoku@jcp-niigata-shigidan.com

2022年度
決算審査

コロナ禍・物価高騰に苦しむ市民生活を置き去りに 従来型の大型事業を推進―決算不認定を表明



決算不認定の意見表明を行った倉茂政樹議員

10日の2022年度決算審査特別委員会で、倉茂政樹議員は、日本共産党市議団を代表して、次のように決算不認定の意見表明を行いました。

市政に求められるのは悪政から市民の生活を守ることに

決算特別委員会に付託された議案第68号決算の認定について、反対の立場で意見要望を申し上げます。

2022年度の国の予算は新型コロナから国民の命と暮らしを守ることを求められていました。ところが、公立・公的病院などの急性期病床の削減、高齢者医療費負担の2倍化、そして社会保障費の自然増を2200億円も削りました。また、ガソリン、灯油、食料品値上げの続く中、年金を0.4%削減しました。文教予算も中小企業予算も農林水産業予算も削減され、中小企業への支

援も米価の大暴落への有効な対策もありませんでした。

その一方で、軍事費は10年連続増額でした。新型コロナウィルス感染拡大への対策が全く不十分である上に、社会保障、暮らしの予算削減の一方で、大軍拡を進めるといふ、国民には冷たく危険な予算でした。

新潟市政に求められたのはこうした国の政治から市民の生活を守り、地方自治の本旨である住民福祉の向上を図ること、コロナ禍で踏ん張っている中小企業や農業を守り、支えることでした。

しかし、2022年度の市予算案は、コロナ禍で大きな影響を受けていた商店や中小業者への独自の支援もなく、生活困窮者への支援も国のメニュー以外のものではありませんでした。その一方で従来型の大型事業は見直しもありませんでした。コロナ禍で苦しんでいる市民や中小業者にとって冷たい予算案でした。

コロナ禍と物価高騰に苦しむ市民や業者への支援が不十分

2022年度決算に反対する第1の理由は、コロナ禍に加え、物価高騰で苦しむ市民と中小業者に対

する支援が不十分だからです。

新型コロナウィルス感染症・物価高騰対応の取組について、という資料が配られました。住民税非課税世帯に対する給付金、子育て世帯生活支援特別給付金、電力ガス・食料品価格高騰緊急支援給付金などは国のメニューの域を一步も出ず、上乗せ支援もありませんでした。新型コロナと物価高騰で大きな打撃を受けている、国のメニューの届かなかった中小業者や市民に対し、新潟市ならではの独自の支援がなかったからです。

市民生活は置き去りのまま従来型の大型事業は推進

反対する第2の理由は市民生活置き去りのまま、従来型の大型事業は見直しもせず、推進した決算となったからです。2022年度の決算は万代島ルート線に11億6900万円、新潟中央環状道路に31億2700万円、駅周辺整備事業に約82億9000万円、この3つで125億8600万円となりました。

2022年度決算の政令市比較で、土木費の割合は第2位でまたもトップクラスです。その一方で民生費割合では2017年以来ま

たも政令市で最下位となりました。政令市平均との差は6.2%と広がりました。もし、民生費の割合を政令市平均にするならば、福祉の財源が240億円も生まれる計算です。

福祉を切り捨てる際には「他の政令市に比べ、高すぎるので」というのがいつも理由として述べられますが、他の政令市に比べ、民生費割合が最下位クラスであることに関心が向かないようでは、どこに目を向け、どこに心を寄せた市政運営なのか、が問われます。

借金で大型事業推進し、後の世代にツケを回す財政運営

反対する第3の理由は、財政指標、経常収支比率ともに悪化しており、その原因である公債費について、つまり過去の市政運営から教訓を何も導き出していないことです。決算に占める公債費の比率は政令市での比較で第2位でした。

起債の制度は世代間の公平をはかるといいますが、後の世代に負担を転嫁するものでもあります。将来負担比率の悪化は、後の世代にツケを回すことであり、「世代間の公平」が図られません。



総括質疑の答弁では「交付税措置のある起債の活用について財政運営上の一つの工夫」と繰り返し述べておられました。また合併特例債を含めた公債費の「ピークは今年度・令和5年度」だとも述べておりました。

合併特例債は合併建設事業の際の借金です。政令市にふさわしいという名目での起債でした。これらの「工夫」が財政指標の悪化を招いているのです。そして今も拠点化と称して大型事業を続け、今後、さらに国の直轄事業である沼垂道路430億円、バスタ新潟70億円の計画があります。完成時期も未定ですが、将来の財政を圧迫することになることは明らかです。



必要性のない万代島ルート線・沼垂道路は中止を

「新潟市版 地域の未来予測」では、10年後、2035年に75歳以上人口が15・8%になります。現在の65歳以上が75歳以上となるのです。免許を返納する人が増えるでしょう。また、「生産年齢人口の減少」ですからこちらも免許所有者が減るでしょう。当然自動車も減

るでしょう、経済全体が縮小することも絡んで地域の未来予測では「輸送需要は2040年にかけて減少する」とあります。

つまり、沼垂道路が完成するころにはその必要性がまったくなくなっていくでしょう。1992年（平成4年）都市計画道路「万代島ルート線」として都市計画決定されてから31年もたっています。それなのに見直しもせずに進めようとし、税金がつき込まれます。これは中止を求めるべきです。

福祉と子育てを市政の中心にシフトチェンジを

将来の人口予測を見れば、もはや高度経済成長期のようなことは起こり得ないことは明らかです。また、この30年間の経済政策、「大企業が頑張れば経済波及効果があらゆる面に表れ、国民生活が潤う」というのは幻想にすぎませんでした。市政でいえば、先に述べた本市負担が140億円余りという沼垂道路、68億円という三越跡地の民間高層マンションなどの事業よりも、福祉と子育てを市政の中心におく方向へシフトチェンジする、転換するべきです。

安定した雇用と市民負担の軽減で「市民所得向上」「転出超過の解消」を

監査委員意見書のまとめを示

された課題、「市民所得の向上」と「転出超過の解消」を一体に進めるために、介護・福祉・教育の分野での安定した雇用と、資格に相応しい賃金の労働現場を実現する、これをまず、市役所が先頭に立って行うことです。

また、介護保険料、国民健康保険料、学校給食費など、市民負担の軽減を図り、消費に回せるお金を増やす、地域に回るお金を増やす、そういう方向でこそ「市民所得の向上」と「転出超過の解消」が一体となって図れると申し上げ、議案第68号決算の認定について反対し、その立場での意見・要望とします。



他の会派はすべて2022年度決算に賛成を表明

10日の決算特別委員会で、他の会派はすべて2022年度決算に認定の表明を行いました。その際の主な意見・要望を紹介します。

翔政会 新潟駅周辺整備、三越跡地再開発、中央環状道路など進捗が遅く、物足りない。全庁を挙げて猛スピードを進めるべきである。
躍動 公共施設の統廃合を進めるべき。公共施設の維持・管理

費を減らせれば、他の行政サービスに回すことができる。受益者負担も見直すべき。

新風 公共施設再編に覚悟をもって取り組むべき。受益者負担を見直し、民間に任せるべきは民間に委ね、積極的に市が投資すべきものと区分けするべき。補助金についても、これを通じて培った公民連携を進めて、補助金に頼らない事業展開を促すべき。
*躍動は立民系、新風は維新・国民系

学校給食無償化を実現する新潟市民の会がスタート集会



「給食無償化は社会と大人の責任」と講演する福嶋尚子・千葉工業大学准教授

学校給食無償化を実現する新潟市民の会が8日に開いたスタート集会には約100人が参加し、「学校給食無償化で子どもの教育を受ける権利を保障しよう」

と声をあげました。

「隠れ教育費」の著者で、新潟市出身の福嶋尚子・千葉工業大学准教授が講演しました。会の共同代表は、朝倉奏（僧侶）、伊藤亮司（新潟大農学部）、今井伸二（保護者）、鈴木知子（より良い学校給食を考える会代表）、曾我浩農家、山本美幸（子育て支援NPO法人えんでは）代表の6氏です。

会は、署名は12月15日までに1万筆を集め、市長と教育長に提出。来年6月までに5万筆集めようとして提起しました。